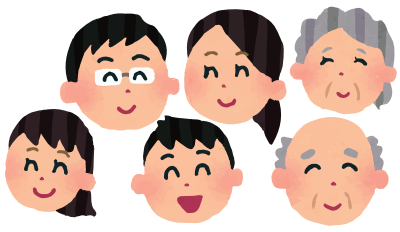
市政改革プラン2.0(素案)をとりまとめました



大阪市では、依然として厳しい財政状況や今後の社会経済情勢の変化に対応していくため、新たな価値を生み出す市政改革の推進に向け、「市政改革プラン2.0(素案)」をとりまとめました。このプランの取り組みにより、安定した財政基盤の構築をめざすとともに、業務執行の効率化、市民サービスの向上を図ります。さらに、今回の市政改革とともに、大阪の成長戦略を推進することにより、教育・医療・福祉などの市民サービスの拡充を図り、将来にわたり活気ある豊かな大阪の実現をめざします。

課　題

大阪市では当面、約200億円の単年度通常収支不足が見込まれる一方、今後の税収は大きな増加を見込めないなど、厳しい財政状況にあります。また、人口減少社会の到来や情報化・グローバル化が進む中で、市政課題への適切な対応が必要です。

取り組み内容および期間

「市政改革プラン2.0」では、ムダを徹底的に排除した効果的・効率的な行財政運営をめざして進めてきたこれまでの改革を継続し、ICTの徹底活用や、職員の能力を最大限引き出すことで、質の向上を図る改革を積極的に進めていきます。取組期間は、平成31年度までの4年間です。

改革の柱1　質の高い行財政運営の推進

●質の高い効率的な行財政運営
- 市民利用施設における改善策の実施によるサービス向上
- 施策・事業の見直しや未利用地の有効活用などによる歳出の削減・歳入の確保
- ICT(※1)を徹底活用したサービス向上や業務執行の効率化　など

●公共施設等の見直し
- 公共施設の計画的維持管理および財政負担の軽減・平準化

※1 ICT:Information and Communication Technologyの略で、情報通信技術のこと

改革の柱2　官民連携の推進

●各事業の経営システムの見直し
- 民営化・公共施設等運営権制度の活用をめざすもの…地下鉄・バスなど
- 地方独立行政法人化をめざすもの…博物館
- その他の形態をめざすもの…一般廃棄物（収集輸送）など

●最適な民間活力の活用手法の導入
- 公共施設の整備等にあたってPFI手法(※2)を活用　など

※2 PFI手法:Private Finance Initiativeの略で公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営・技術的能力を活用して行う手法

改革の柱3　改革推進体制の強化

●人材育成
- 若年層職員の育成と管理監督者のマネジメント力の向上
- ワーク・ライフ・バランスの推進と女性職員の活躍推進
- 職員の問題解決力向上の推進　など

●ＰＤＣＡサイクルの徹底
- 目標や経営課題等を明らかにしつつ、評価を通じて効果的・効率的な行政運営を推進し、PDCAサイクル(※3)を徹底
- 業務執行における自律的なリスク管理体制の構築

※3 PDCAサイクル:企画(Plan)・運営(Do)・評価(Check)・改善(Action)を一貫した流れとして循環させることで、施策・事業の改善に結びつける手法

改革によりめざすもの　市民サービスの向上　業務執行の効率化　安定した財政基盤の構築

皆さんのご意見をお聴かせください

市政改革プラン2.0(素案)についての意見募集を行っています

市政改革プラン2.0　検索

より良いプランにするため、多くのご意見をお待ちしております。今後、寄せられたご意見や市会での議論を踏まえ、「市政改革プラン2.0」を策定していきます。

●配架場所…各区役所区民情報コーナー
大阪市サービスカウンター(梅田、難波、天王寺)
市民情報プラザ(市役所1階)　など

●閲覧・応募期間…7月22日まで

●応募…送付または持参で、〒530-8201 北区中之島1-3-20 市政改革室(市役所4階)へ。ファックス(6205-2660)、Eメール(kaikakuplan2.0@city.osaka.lg.jp)でも応募できます。

問い合わせ　市政改革室PDCA担当　☎6208-9885　FAX6205-2660

子どもの生活に関する実態調査(アンケート)を実施します

調査対象の方に、学校園等を通じて調査票(アンケート)をお渡しします。子どもたちの未来のために、ぜひ調査にご協力ください。

●調査対象
- 市立小学校５年生の児童とその保護者
- 市立中学校２年生の生徒とその保護者
- 市内認定こども園、幼稚園、保育所の５歳児の保護者

●調査期間
- ７月14日まで

●調査方法
- 学校園等を通じてアンケート用紙を配布します。
- プライバシーに配慮した無記名とし、厳封のうえ回収します。

今後調査結果を分析し、課題を整理したうえで、重点的に取り組む施策を検討していきます。

Q　子どもの生活に関して、今、何が起こっているの？

A　国の調査では、日本の子どもの６人に１人が、平均の半分以下に満たない水準での生活を余儀なくされているといわれています。その割合は近年増加傾向にあり、子どもの貧困対策に早急に取り組むことが求められています。

Q　何のための調査なの？

A　大阪市は、子どもたちの未来が生まれ育った環境によって左右されることなく、子どもたち自身の持つ可能性を追求できる社会をめざしています。しかしながら、経済面、社会面、教育面などで困難なことも多いのが現実です。この調査は、こうした問題を解決する施策につなぐための重要な調査です。

問い合わせ　こども青少年局経理・企画課　☎6208-8153　FAX6202-7020

編集/大阪市政策企画室　☎06-6208-7251　FAX06-6227-9090　〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20　※☎FAX特に記載のないものは市外局番「06」です。